

平成 28 年度  
財政的援助団体等監査報告書

長野県監査委員



地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 9 項の規定により、平成 28 年度  
財政的援助団体等の監査の結果に関する報告書を次のとおり提出します。

平成 29 年 2 月 13 日

長野県監査委員	田 口 敏 子
同	西 沢 利 雄
同	西 沢 昭 子
同	鈴 木 清



## 目 次

	○ 平成28年度財政的援助団体等の監査の結果に関する報告 .....	1
	○ 監査対象団体ごとの監査結果及び意見	
実 地 監 査	No. 1 公益社団法人 長野県私学教育協会 .....	4
	No. 2 学校法人 高松学園 .....	5
	No. 3 学校法人 松商学園 .....	6
	No. 4 学校法人 篠ノ井学園 .....	7
	No. 5 公益財団法人 長野県国際化協会 .....	8
	No. 6 公益財団法人 長野県長寿社会開発センター .....	8
	No. 7 社会福祉法人 長野県社会福祉事業団 .....	9
	No. 8 社会福祉法人 長野県社会福祉協議会 .....	10
	No. 9 公益財団法人 長野県中小企業振興センター .....	11
	No. 10 公益財団法人 長野県テクノ財団 .....	12
	No. 11 信州キャンペーン実行委員会 .....	13
	No. 12 一般社団法人 長野県原種センター .....	15
	No. 13 公益社団法人 長野県林業公社 .....	16
	No. 14 長野県住宅供給公社 .....	17
書 面 監 査	No. 15 上田電鉄 株式会社 .....	18
	No. 16 学校法人 相沢学園 .....	18
	No. 17 学校法人 天田学園 .....	19
	No. 18 学校法人 井上学園 .....	19
	No. 19 学校法人 古牧学園 .....	20
	No. 20 学校法人 渋沢学園 .....	20
	No. 21 学校法人 信望学園 .....	21
	No. 22 学校法人 御子柴学園 .....	21
	No. 23 学校法人 天使幼稚園 .....	22
	No. 24 一般社団法人 長野市医師会 .....	22
	No. 25 阿智村商工会 .....	23
	No. 26 松本商工会議所 .....	23
	No. 27 株式会社 うるぎホープ .....	24
	No. 28 TOY BOX .....	24
	No. 29 信州リゾートサービス 株式会社 .....	25
	○ 所管部局に対する監査結果及び意見 .....	26



# 平成 28 年度財政的援助団体等の監査の結果に関する報告

## 第 1 監査の概要

### 1 監査の目的

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 7 項の規定及び平成 28 年度監査基本計画に基づき、県が財政的援助等を行っている団体の出納その他の事務の執行で当該財政的援助等に係るものについて、適正で、合理的かつ効率的に執行されているかという観点から、監査を実施しました。

### 2 対象年度

平成 27 年度執行分

### 3 対象団体及び実施期間

県から財政的援助等を受けた団体の中から、過去の監査の実施状況等を踏まえ、次の基準により 29 団体を選定し、平成 28 年 11 月 10 日から平成 29 年 1 月 11 日までの間に実施しました。

- (1) 県から 1,000 万円以上の補助金、交付金、負担金、貸付金、損失補償、利子補給その他の財政的援助を受けている団体
- (2) 県から資本金等の 4 分の 1 以上の出資又は出捐を受けている団体
- (3) 県から 1,000 万円以上の債務保証（借入金の元金又は利子の支払を保証しているもの）を受けている団体
- (4) 県から 1,000 万円以上の指定管理料を受けて公の施設の管理を委任されている団体（指定管理者）

### 4 監査の実施方法

監査対象 29 団体のうち、14 団体については実地監査を、15 団体については書面監査を実施しました。

- (1) 実地監査は、事務局職員による事務調査の結果を踏まえ、監査対象団体に出向き、提出された監査資料等に基づき、その内容を確認するとともに、関係者からの説明を聞き取るなどの方法により実施しました。
- (2) 書面監査は、事務局職員による事務調査の結果を踏まえ、提出された監査資料等に基づき、その内容を確認するなどの方法により実施しました。

## 第 2 監査の結果

監査を実施した団体において、指摘事項が 1 団体に 2 件（信州キャンペーン実行委員会）あり、意見を 7 団体（10 件）に添えました。所管部局については、指摘事項が 1 件（観光部）あり、意見 5 件を添えました。概要は次ページ以下のとおりです。

また、「監査対象団体ごとの監査結果及び意見」、「所管部局に対する監査結果及び意見」は、4 ページ以下のとおりです。

### 【監査結果の区分】

#### 1 指摘事項

明らかに法令等に違反しているもの、故意又は重大な過失によるもの、特に指摘すべき重大な事項であると認められるもの

#### 2 指導事項

指摘事項には至らないが改善を要するもの

#### 3 検討事項

制度又は運用の改善の検討を求めるもの、統一的な指導を求めるもの

○ 監査の結果の概要

No	監査団体名	指摘・指導・検討事項及び意見	
		団 体	所 管 部 局
1	公益社団法人 長野県私学教育協会	【意見】(P4) 1 貸付事業資金の有効活用	【意見】(P27) 1 貸付事業資金の有効活用
2	学校法人高松学園	指摘事項等はありませんでした	指摘事項等はありませんでした
3	学校法人松商学園	〃	〃
4	学校法人篠ノ井学園	〃	〃
5	公益財団法人 長野県国際化協会	〃	〃
6	公益財団法人 長野県長寿社会開発センター	〃	〃
7	社会福祉法人 長野県社会福祉事業団	【意見】(P9) 1 介護福祉士修学資金等貸付事業 補助金の有効活用による人材確保	〃
8	社会福祉法人 長野県社会福祉協議会	【意見】(P10) 1 同和地区福祉資金貸付事業にお ける滞納債権の縮減	【意見】(P27) 1 同和地区福祉資金貸付事業にお ける滞納債権に係る助言及び協議
9	公益財団法人 長野県中小企業振興センター	指摘事項等はありませんでした	指摘事項等はありませんでした
10	公益財団法人 長野県テクノ財団	【意見】(P12) 1 賞与引当金の計上	【意見】(P27) 1 長野県テクノ財団に対する必要 な支援
11	信州キャンペーン実行委員会	【指摘事項】(P13) 1 物品調達に係る給付完了検査、 支払事務の改善 2 信州デスティネーションキャン ペーンに係る事業執行の改善  【意見】(P14) 1 コンプライアンスの徹底 2 予算執行の改善 3 必要な規定の整備 (1) 物品(備品)の管理 (2) 立替払の縮減 (3) 収入金の管理	【指摘事項】(P26) 1 信州キャンペーン実行委員会へ の適切な指導  【意見】(P28) 1 信州キャンペーン実行委員会従 事職員のコンプライアンスの徹底
12	一般社団法人 長野県原種センター	【意見】(P15) 1 賞与引当金の計上 2 園芸種子の生産コスト縮減	指摘事項等はありませんでした



13	公益社団法人 長野県林業公社	【意見】(P16) 1 長期的な経営計画、収支予測の 策定と経営改革の推進	【意見】(P28) 1 長野県林業公社に対する支援と 貸付金回収不能見込額に係る県民 への説明 (1) 公社に対する積極的な支援 (2) 貸付金の回収不能見込額に係 る県民への説明 ア 県民への分かりやすい説明 イ 定期的な見直し
14	長野県住宅供給公社	指摘事項等はありませんでした	指摘事項等はありませんでした
15	上田電鉄株式会社	〃	〃
16	学校法人相沢学園	〃	〃
17	学校法人天田学園	〃	〃
18	学校法人井上学園	〃	〃
19	学校法人古牧学園	〃	〃
20	学校法人渋沢学園	〃	〃
21	学校法人信望学園	〃	〃
22	学校法人御子柴学園	〃	〃
23	学校法人天使幼稚園	〃	〃
24	一般社団法人長野市医師会	〃	〃
25	阿智村商工会	〃	〃
26	松本商工会議所	〃	〃
27	株式会社うるぎホープ	〃	〃
28	TOY BOX	〃	〃
29	信州リゾートサービス株式会社	〃	〃

## 監査対象団体ごとの監査結果及び意見

### 実地監査

監査団体名	公益社団法人 長野県私学教育協会			No. 1
団体所在地	長野市大字南長野字幅下 692-2 長野県庁東庁舎内			
監査年月日	平成 28 年 11 月 10 日	所 管 部 局	県民文化部	
団体の概要	代 表 者	理事長 宮川 義典		
	設立年月日	平成 25 年 4 月 1 日	資 本 金 等	基本財産 7,605,200 円
	主 な 事 業 の 内 容	1 長野県内の私立学校の経営基盤の強化及び改善に関する貸付事業 2 長野県内に設置された私立学校の教職員の退職手当支給に必要な資金給付に関する事業 3 本会の正会員である私学振興団体の業務運営全般に対する支援事業		
	平成 27 年度 決 算 状 況	収益 1,034,098,854 円 費用 1,027,551,883 円	当期正味財産増減額 正味財産期末残高	6,546,971 円 404,833,859 円
監 査 対 象 事 項	1 出資金（県出資率 39.3%） 2 補助金（長野県私学教育協会退職資金給付事業補助金）			150,000,000 円 209,162,520 円
監 査 結 果	指摘事項等はありませんでした。			
意 見	<p>1 貸付事業資金の有効活用</p> <p>貸付事業は、私立学校等の経営基盤の強化及び改善に関して必要な資金を貸付ける当協会の主要な事業です。新規貸付は平成 26 年度には実績がなく、平成 27 年度に 2 件 1 億 2,000 万円ありましたが、年度末現在高は貸付に係る準備資金（貸付限度額）3 億 8,177 万余円に対し、約 50%の 1 億 9,087 万余円となっており、資金が有効活用されているとは言い難い状況です。</p> <p>当事業を私立学校等の経営に有用で魅力ある制度とするために原因を分析し、資金の有効活用が図られるよう努めてください。</p> <p>※ 所管部局に対する意見 P27</p>			

監査団体名	学校法人 高松学園			No. 2
団体所在地	飯田市松尾代田 610			
監査年月日	平成 28 年 11 月 16 日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 高松 彰充		
	設立年月日	昭和 33 年 10 月 27 日	資本金等	基本金 8,689,080,288 円
	主な事業の内容	1 飯田女子短期大学の経営 2 飯田女子高等学校の経営 3 伊那西高等学校の経営 4 幼保連携型認定こども園慈光幼稚園の経営		
	平成 27 年度 決算状況	収入 1,928,103,331 円	当期事業活動収支差額	△39,206,086 円
		支出 1,967,309,417 円	翌年度繰越収支差額	△2,374,007,870 円
監査対象事項	1 補助金 381,928,686 円 (1) 私立高等学校教育振興費補助金 (飯田女子高等学校) 204,134,000 円 (2) 私立高等学校教育振興費補助金 (伊那西高等学校) 160,597,000 円 (3) 私立幼稚園教育振興費補助金 2,380,000 円 (4) 私立高等学校授業料等軽減事業補助金 (飯田女子高等学校) 5,650,800 円 (5) 私立高等学校授業料等軽減事業補助金 (伊那西高等学校) 4,746,950 円 (6) 大学・地域連携事業補助金 2,840,250 円 (7) キャリア形成訪問指導事業補助金 564,174 円 (8) 介護の次世代育成促進事業補助金 200,000 円 (9) 教育支援体制整備事業補助金 547,000 円 (10) 喀痰吸引等研修事業補助金 115,000 円 (11) 結核健康診断事業補助金 153,512 円 2 交付金 161,691,050 円 (1) 私立高等学校等就学支援金 (飯田女子高等学校) 88,873,950 円 (2) 私立高等学校等就学支援金 (伊那西高等学校) 72,817,100 円			
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			

監査団体名	学校法人 松商学園			No. 3
団体所在地	松本市県3-6-1			
監査年月日	平成28年11月15日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 片倉 康行		
	設立年月日	大正8年8月18日	資本金等	基本金 18,410,836,561円
	主な事業の内容	1 松本大学の経営 2 松本大学松商短期大学部の経営 3 松商学園高等学校の経営 4 松本秀峰中等教育学校の経営		
	平成27年度決算状況	収入 4,530,929,724円	基本金組入前当年度収支差額 249,161,021円	
	支出 4,281,768,703円	翌年度繰越収支差額 △5,090,936,122円		
監査対象事項	1 補助金 (1) 私立小学校・中学校教育振興費補助金 (2) 私立高等学校教育振興費補助金 (3) 私立高等学校授業料等軽減事業補助金 (4) キャリア形成訪問指導事業補助金 (5) 結核健康診断事業補助金 2 交付金(私立高等学校就学支援金)			637,744,588円 152,254,000円 468,051,000円 16,500,550円 665,990円 273,048円 225,893,250円
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			

監査団体名	学校法人 篠ノ井学園			No. 4	
団体所在地	長野市篠ノ井布施高田字佃 932-1				
監査年月日	平成 28 年 11 月 10 日	所管部局	県民文化部		
団体の概要	代表者	理事長 窪田 英一			
	設立年月日	昭和 35 年 2 月 1 日	資本金等	基本金 3,738,851,168 円	
	主な事業の内容	1 長野俊英高等学校の経営			
		2 篠ノ井幼稚園の経営			
		3 南長野幼稚園の経営			
		4 東長野幼稚園の経営			
		5 俊英幼稚園の経営			
平成 27 年度		収入	872,223,107 円	当期消費収支差額	△2,362,153 円
決算状況		支出	874,585,260 円	次期繰越消費収支差額	△483,269,723 円
監査対象事項	1 補助金		323,265,366 円		
	(1) 私立高等学校教育振興費補助金		192,874,000 円		
	(2) 私立高等学校授業料等軽減事業補助金		14,540,366 円		
	(3) 私立幼稚園教育振興費補助金 (篠ノ井幼稚園)		31,292,000 円		
	(4) 私立幼稚園教育振興費補助金 (南長野幼稚園)		31,960,000 円		
	(5) 私立幼稚園教育振興費補助金 (東長野幼稚園)		31,197,000 円		
	(6) 私立幼稚園教育振興費補助金 (俊英幼稚園)		21,402,000 円		
	2 交付金		89,272,750 円		
(1) 私立高等学校等就学支援金		89,025,750 円			
(2) 私立高等学校等就学支援金事務費交付金		247,000 円			
監査結果	指摘事項等はありませんでした。				

監査団体名	公益財団法人 長野県国際化協会			No. 5
団体所在地	長野市大字南長野字幅下 692-2 長野県庁東庁舎内			
監査年月日	平成 28 年 11 月 21 日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 久世 良三		
	設立年月日	平成元年 11 月 1 日	資本金等	基本財産 303,800,000 円
	主な事業の内容	1 国際交流の推進に関する事業		
		2 国際理解の推進に関する事業		
		3 国際協力の推進に関する事業		
		4 地域社会における多文化共生の推進に関する事業		
監査対象事項	平成 27 年度	収益 34,338,892 円	当期正味財産増減額	2,441,731 円
	決算状況	費用 31,897,161 円	正味財産期末残高	326,334,318 円
監査対象事項	1 出捐金 (県出捐率 79.0%)			240,000,000 円
	2 補助金 (長野県国際化協会運営費補助金)			2,606,000 円
	3 負担金 (外国籍児童就学支援プロジェクト推進事業負担金)			1,000,000 円
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			

監査団体名	公益財団法人 長野県長寿社会開発センター			No. 6
団体所在地	長野市若里 7-1-7 長野県社会福祉総合センター内			
監査年月日	平成 28 年 11 月 10 日	所管部局	健康福祉部	
団体の概要	代表者	理事長 内山 二郎		
	設立年月日	平成元年 5 月 1 日	資本金等	基本財産 335,188,896 円
	主な事業の内容	1 高齢者の豊かな生活を築くための調査研究及び啓発普及事業		
		2 高齢者の社会参加活動に関する事業		
		3 高齢者の生きがいと健康づくりに関する事業		
		4 高齢者の社会参加活動を振興するための指導者、ボランティア等の人材育成に関する事業		
		5 賛助会員に関する事業		
監査対象事項	平成 27 年度	収益 114,809,864 円	当期正味財産増減額	168,418 円
	決算状況	費用 114,641,446 円	正味財産期末残高	363,381,222 円
監査対象事項	1 出捐金 (県出捐率 65.6%)			220,000,000 円
	2 補助金			76,599,000 円
	(1) 公益財団法人長野県長寿社会開発センター運営事業補助金			63,314,000 円
(2) 人生二毛作社会推進事業補助金			13,285,000 円	
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			

監査団体名	社会福祉法人 長野県社会福祉事業団			No. 7
団体所在地	長野市若里7-1-7 長野県社会福祉総合センター内			
監査年月日	平成28年11月22日	所管部局	健康福祉部	
団体の概要	代表者	理事長 和田 恭良		
	設立年月日	昭和40年4月2日	資本金等	基本金 31,000,000円
	主な事業の内容	1 第一種社会福祉事業の実施 (1) 障害児入所施設の経営 (2) 情緒障害児短期治療施設の経営 (3) 障害者支援施設の経営		
		2 第二種社会福祉事業の実施 (1) 身体障害者福祉センターの経営 (2) 障害児通所支援事業の経営 (3) 障害福祉サービス事業の経営		
	3 公益を目的とする事業の実施 (1) 社会福祉施設等職員修学資金貸与事業			
	平成27年度 決算状況	収入 3,512,978,611円 支出 2,918,531,744円	当期活動増減差額 次期繰越活動差額	594,446,867円 2,385,062,925円
監査対象事項	1 補助金 (1) 介護福祉士修学資金等貸付事業補助金 (2) 地域発元気づくり支援金 2 指定管理料 (1) 信濃学園管理運営事業 (2) 松本あさひ学園管理運営事業 (3) 西駒郷管理運営事業 (4) 障がい者福祉センター（サンアップル）管理運営事業			504,749,000円 503,682,000円 1,067,000円 933,328,283円 187,533,000円 198,615,283円 276,955,000円 270,225,000円
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			
意見	<p>1 介護福祉士修学資金等貸付事業補助金の有効活用による人材確保</p> <p>急速な少子高齢化に伴う要介護高齢者等の増加と労働力人口の減少により、介護分野は人材不足の状況にあります。当事業団では、介護福祉士等を養成・確保するための介護福祉士・社会福祉士修学資金貸付事業等の原資を県から補助金として5億368万余円の交付を受け、事業を実施しています。</p> <p>貸付事業は、新卒者、転職者、移住者、潜在的有資格者等の多様な人材が入職しやすくなるよう設計され、介護分野の人材不足解消が期待される有用な制度です。</p> <p>貸付対象者に対し積極的に広報する等、制度利用者の増加を図り、補助金を有効的に活用することで、より多くの質の高い介護人材を確保できるよう努めてください。</p>			

監査団体名	社会福祉法人 長野県社会福祉協議会			No. 8
団体所在地	長野市若里7-1-7 長野県社会福祉総合センター内			
監査年月日	平成28年11月15日	所管部局	健康福祉部	
団体の概要	代表者	会長 腰原 愛正		
	設立年月日	昭和26年8月18日	資本金等	基本財産 31,200,000円
	主な事業の内容	1 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 2 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助 3 社会福祉を目的とする事業の健全な発展を図るために必要な事業 4 市町村社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整 5 保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡 6 共同募金事業への協力 7 生活福祉資金貸付事業		
		平成27年度決算状況	収入 2,513,776,349円	当期活動増減差額
	支出 2,532,213,910円	次期繰越活動収支差額	60,352,367円	
監査対象事項	1 補助金 203,140,176円 (1) 社会福祉活動振興事業補助金 200,521,176円 (2) 同和地区福祉資金貸付事業補助金 2,619,000円 2 貸付金(同和地区福祉資金貸付事業貸付金) 37,684,000円			
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			
意見	1 同和地区福祉資金貸付事業における滞納債権の縮減 貸付金の滞納額は、平成27年度末で37,642千円となっており、平成26年度及び平成27年度には、県から債権管理等事務費として各年261万余円の同和地区福祉資金貸付事業補助金の交付を受け、債務者の所在調査等を実施しています。 調査結果を踏まえ、引き続き滞納債権の縮減に努めるとともに、回収の見込めない滞納債権については、県と協議の上、必要な措置を講ずるよう検討してください。 ※ 所管部局に対する意見 P27			



監査団体名	公益財団法人 長野県中小企業振興センター			No. 9
団体所在地	長野市若里1-18-1 長野県工業技術総合センター内			
監査年月日	平成28年11月21日	所管部局	産業労働部	
団体の概要	代表者	理事長 太田 哲郎		
	設立年月日	昭和46年3月30日	資本金等	基本財産 715,167,000円
	主な事業の内容	1 下請取引のあっせん及び販路拡大に関する事業 2 経営革新及び創業支援のための相談、助言に関する事業 3 地域産業の活性化支援に関する事業 4 企業再生支援に関する事業 5 情報化の支援に関する事業		
		平成27年度決算状況	収益 759,043,374円 費用 766,394,779円	当期正味財産増減額 △7,351,405円 正味財産期末残高 1,886,339,201円
監査対象事項	1 補助金（中小企業センター運営費補助金） 286,576,885円 2 負担金（長野県上海事務所運営事業補助金） 21,419,000円 3 貸付金（長野県中小企業高度化資金貸付金） 5,400,000,000円			
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			

監査団体名	公益財団法人 長野県テクノ財団			No. 10
団体所在地	長野市若里1-18-1 長野県工業技術総合センター内			
監査年月日	平成28年11月21日	所管部局	産業労働部	
団体の概要	代表者	理事長 市川 浩一郎		
	設立年月日	平成13年4月1日	資本金等	基本財産 5,870,002,700円
	主な事業の内容	産学官連携を主要な手段として技術革新による地域産業の高度化と新産業の創出を促進する事業		
	平成27年度決算状況	収益 537,460,785円 費用 556,252,742円	当期正味財産増減額 正味財産期末残高	△18,791,957円 6,160,188,594円
監査対象事項	1 出捐金（県出捐率 47.7%） 2 補助金 （1）産学官連携推進事業補助金 （2）次世代リーディング産業創出支援事業補助金			2,800,000,000円 41,026,000円 21,637,000円 19,389,000円
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			
意見	<p>1 賞与引当金の計上</p> <p>当財団は、賞与について引当金を計上していませんが、職員40名のうち、財団雇用の賞与支給対象者が6名おり、計上した場合はある程度の金額が見込まれます。</p> <p>費用と収益の適切な期間対応を図り、法人運営の状況を的確に把握できるよう、賞与引当金の計上について検討してください。</p>			

監査団体名	信州キャンペーン実行委員会		No. 11
団体所在地	長野市大字南長野字幅下 692-2 観光部観光誘客課内		
監査年月日	平成 29 年 1 月 11 日	所管部局	観 光 部
団体の概要	代 表 者	会長 阿部 守一	
	設立年月日	平成 18 年 7 月 4 日	
	主 な 事 業 の 内 容	1 観光客への誘客宣伝に関する事業 2 観光客の受入体制の整備に関する事業 3 旅行商品造成に関する事業 4 観光情報の収集、提供及び観光関係機関との連携に関する事業	
	平成 27 年度 決 算 状 況	収入 49,350,620 円 支出 42,087,859 円	次期繰越収支差額 7,262,761 円
監 査 対 象 事 項	負担金 (信州キャンペーン実行委員会負担金)		27,636,000 円

監 査 結 果	<b>指摘事項</b> 1 物品調達に係る給付完了検査、支払事務の改善 イベントでチラシ等を入れて配布するアームバッグ（ビニール製手提げ袋）8万袋の発注業務（発注日：平成 28 年 3 月 11 日、履行期限：同年 3 月 31 日）に関して、以下のとおり不適切な事務処理がありましたので改善してください。 (1) 納品が平成 28 年 4 月 28 日に 20,800 袋、同年 6 月 10 日に 59,200 袋であったにもかかわらず、同年 3 月 31 日に納品があったとして、給付完了検査を行っていたこと。 (2) 平成 28 年 3 月 31 日付けの給付完了検査に基づき、同年 5 月 23 日に契約金額全額（1,319,328 円）を支払っていたこと。
	2 信州デスティネーションキャンペーンに係る事業執行の改善 当事業は特別会計を設け、平成 27 年 6 月 30 日開催のキックオフミーティング以降、キャッチフレーズ、ロゴマークの制作などの事業を実施しています。 当事業の事業計画及び予算に関する総会の承認は平成 27 年 12 月であり、また、平成 28 年 1 月の県負担金の入金までは当会計に事業執行に必要な資金がなかったため、費用の一部は職員の立替払により行われていました。 総会による承認、資金の確保は、事業執行に支障がないよう適切な時期に行うよう改善してください。
	※ 所管部局に対する指摘事項 P26

<p>意見</p>	<p>1 コンプライアンスの徹底</p> <p>物品の調達に関し、納品前に業務を完了したとして給付完了検査を行い、支払を完了するなど不適切な事務処理がありました。当委員会の業務は、県、市町村及び民間団体の負担金を財源として実施しており、特に適正な事務処理が求められます。</p> <p>具体的な再発防止策を講じるとともに、職員の意識改革、組織風土改革を進め、コンプライアンスの徹底を図ってください。</p> <p>2 予算執行の改善</p> <p>アームバッグの調達について、平成 28 年 3 月 11 日に 8 万袋を 1,319,328 円で発注していますが、当年度中には納品されず使用実績がありませんでした。</p> <p>必要物品の発注に際しては使用計画を立て、適切な時期に調達するなど、効率的、経済的な予算執行に努めてください。</p> <p>3 必要な規定の整備</p> <p>事務処理について、以下のような事例がありましたので、必要な規定の整備について検討してください。</p> <p>(1) 物品（備品）の管理</p> <p>購入した物品（備品等）について、平成 18 年の当委員会設立以来、出納に関する記録がなく、また、現物照合も行われていませんでした。</p> <p>物品の出納・管理に係る事務については、県財務規則等に準じた規定を設け、適正な管理を行ってください。</p> <p>(2) 立替払の縮減</p> <p>職員による立替払が一部にあり、資金前渡で対応可能な内容であったこと、相当期間経過後に精算処理されていたこと、などの事例がありました。</p> <p>県財務規則等を原則としつつ、決裁権者への事前承認を条件に限定的に認めるなど実態に合った規定を整備し、適正に執行してください。</p> <p>(3) 収入金の管理</p> <p>会費の入金から収入処理まで 2 月以上要していたこと、当年度支出の戻入資金を諸収入としていたこと、などの事例がありました。</p> <p>県財務規則等に準じた規定を設け、適正な管理を行ってください。</p> <p>※ 所管部局に対する意見 P28</p>
-----------	---

監査団体名	一般社団法人 長野県原種センター			No. 12	
団体所在地	長野市松代町大室 2417-3				
監査年月日	平成 28 年 11 月 21 日	所管部局	農政部		
団体の概要	代表者	理事長 北原 富裕			
	設立年月日	昭和 62 年 4 月 30 日	資本金等	基本財産 1,021,845,502 円	
	主な事業の内容	1 優良種苗等の生産技術の研究開発及び研修			
		2 種苗等の遺伝資源の収集保管及び原々種菌等の貯蔵			
		3 優良原種苗の生産・販売			
		4 主要農作物の優良種苗の生産・配布			
		5 優良種苗等の生産・配布・販売			
		6 種苗等の生産配布に係る損失補填			
平成 27 年度 決算状況		収益 217,154,293 円	当期一般正味財産増減額	△3,085,969 円	
		費用 220,240,262 円	当期指定正味財産増減額	△5,170,884 円	
			正味財産期末残高	2,176,805,099 円	
監査対象事項	1 出資金（県出資率 39.9%）			688,823,000 円	
	2 補助金（主要農作物等生産対策事業（主要農作物採種管理事業）補助金）			11,162,634 円	

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
意見	<p>1 賞与引当金の計上 当センターは、賞与について引当金を計上していませんが、職員 13 名のうち支給対象者が 8 名おり、計上した場合はある程度の金額が見込まれます。 費用と収益の適切な期間対応を図り、法人運営の状況を的確に把握できるよう、賞与引当金の計上について検討してください。</p> <p>2 園芸種子の生産コスト縮減 園芸種子について、高齢化に伴う委託生産者の減少に対処するため直営生産をしていますが、その結果生産コストが高くなっています。生産技術が難しいものを除き、生産コスト縮減に向け事業の効率化を図るなど、生産方法の見直しを検討してください。</p>

監査団体名	公益社団法人 長野県林業公社			No. 13
団体所在地	長野市大字中御所字岡田 30-16 長野県林業センタービル内			
監査年月日	平成 28 年 11 月 15 日	所管部局	林務部	
団体の概要	代表者	理事長 太田 寛		
	設立年月日	昭和 41 年 7 月 8 日	資本金等	出資金 68,000,000 円
	主な事業の内容	1 森林整備に関する造林及び育林の分収林事業 2 森林及び林業に関する普及啓発事業 3 森林管理等に関する受託事業		
	平成 27 年度決算状況	収益 454,602,382 円 費用 453,463,765 円	当期正味財産増減額 正味財産期末残高	1,138,617 円 △148,451,443 円
監査対象事項	1 出資金（県出資率 100%） 2 補助金 (1) 信州の森林づくり事業補助金 (2) 森林整備合理化計画推進事業補助金 3 貸付金（長野県林業公社造林資金貸付金） 4 損失補償（造林資金の借入に対する損失補償）			68,000,000 円 155,651,317 円 144,356,100 円 11,295,217 円 19,296,780,682 円 8,294,945,569 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
意見	<p>1 長期的な経営計画、収支予測の策定と経営改革の推進</p> <p>当公社では経営改革の一環として、平成 26 年度から 28 年度までの 3 年間で全ての分収林について契約団地ごとに「施業地カルテ」を作成し、平成 29 年度には、これをもとに長期収支予測をたて、長期事業計画を策定するとともに、経営不適地については、契約解除計画を策定の上、契約解除、施業見送り等により事業経費の削減を図ることとしています。</p> <p>このうち、長期収支予測については、平成 25 年度の試算では、最終事業年度の平成 88 年度に公社単独で約 107 億円の累積債務が残るとされており、試算後も木材価格は低下傾向にあるため、新たな予測は厳しい結果が想定されますが、県民負担につながる重要な資料となることから、将来の収益、費用を可能な限り現実的に見積もるとともに、積算根拠を明確にするなど、正確性、透明性の高い予測となるよう努めてください。</p> <p>また、長期事業計画や契約解除計画を実施する際には、森林所有者をはじめ県を含む関係者の理解と協力が不可欠となることから、これら計画の策定にあたっては、関係者と十分な情報交換を行い、コンセンサスを得ながら進め、柔軟で実効性の高い計画となるよう努めるとともに、将来の県民負担を軽減させるため、着実に成果が上がるよう、経営改革の取組をより一層推進してください。</p> <p>※ 所管部局に対する意見 P28</p>

監査団体名	長野県住宅供給公社			No. 14	
団体所在地	長野市大字南長野南県町 1003-1				
監査年月日	平成 28 年 11 月 22 日	所管部局	建設部		
団体の概要	代表者	理事長 太田 寛			
	設立年月日	昭和 30 年 3 月 24 日	資本金等	基本財産 60,560,000 円	
	主な事業の内容	1 住宅の建設及び譲渡			
		2 住宅の賃貸及び管理			
3 宅地の造成、賃貸及び譲渡					
4 居住者の利便施設の建設、賃貸、管理及び譲渡					
5 住宅と一体として建設する事務所等の施設の建設、賃貸、管理及び譲渡					
6 委託による住宅等の建設、賃貸及び管理、住宅を取りまく環境整備等の受託業務					
	平成 27 年度 決算状況	収益 4,019,211,359 円 費用 3,753,902,078 円	当期純利益 当期末剰余金残高	265,309,281 円 11,043,762,866 円	
監査対象事項	1 出捐金（県出捐率 100.0%）			60,560,000 円	
	2 貸付金			440,080,000 円	
	(1) 勤労者分譲住宅建設資金融資事業貸付金			80,000 円	
	(2) 都市再開発事業資金貸付事業貸付金			440,000,000 円	
監査結果	指摘事項等はありませんでした。				

## 書 面 監 査

監査団体名	上田電鉄 株式会社			No. 15
団体所在地	上田市下之郷 498			
監査年月日	平成 28 年 12 月 14 日	所 管 部 局	企画振興部	
団体の概要	代 表 者	代表取締役社長 今成 孝雄		
	設立年月日	平成 17 年 10 月 3 日	資 本 金 等	資本金 10,000,000 円
	主 な 事 業 の 内 容	1 鉄道事業 (別所線) 2 不動産賃貸業		
	平成 27 年度 決 算 状 況	収益 490,460 千円 費用 487,491 千円	当期純利益 利益剰余金	2,969 千円 22,400 千円
監 査 対 象 事 項	1 補助金			16,059,000 円
	(1) 平成 26 年度地域鉄道安全性向上事業補助金			2,686,000 円
	(2) 平成 27 年度地域鉄道安全性向上事業補助金			13,373,000 円

<b>監 査 結 果</b>	指摘事項等はありませんでした。
----------------	-----------------

監査団体名	学校法人 相沢学園			No. 16
団体所在地	塩尻市大門七番町 5-20			
監査年月日	平成 28 年 12 月 14 日	所 管 部 局	県民文化部	
団体の概要	代 表 者	理事長 相澤 さか江		
	設立年月日	昭和 43 年 4 月 4 日	資 本 金 等	基本金 158,266,331 円
	主 な 事 業 の 内 容	塩尻幼稚園の経営		
	平成 27 年度 決 算 状 況	収入 33,435,643 円 支出 36,217,425 円	当期消費収支差額 次期繰越消費収支差額	△2,781,782 円 △78,401,668 円
監 査 対 象 事 項	1 補助金			13,877,000 円
	(1) 私立幼稚園教育振興費補助金			13,358,000 円
	(2) 教育支援体制整備事業補助金			519,000 円

<b>監 査 結 果</b>	指摘事項等はありませんでした。
----------------	-----------------



監査団体名	学校法人 天田学園			No. 17
団体所在地	坂城町大字坂城 9522-1			
監査年月日	平成 28 年 12 月 14 日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 成澤 廣		
	設立年月日	昭和 47 年 5 月 24 日	資本金等	基本金 94,905,991 円
	主な事業の内容	坂城幼稚園の経営		
	平成 27 年度 決算状況	収入 41,789,537 円 支出 40,989,935 円	当期消費収支差額 次期繰越消費収支差額	799,602 円 △30,840,846 円
監査対象事項	補助金（私立幼稚園教育振興費補助金）			15,509,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	学校法人 井上学園			No. 18
団体所在地	飯山市南町 22-17			
監査年月日	平成 28 年 12 月 14 日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 井上 宣子		
	設立年月日	昭和 54 年 10 月 26 日	資本金等	基本金 118,835,353 円
	主な事業の内容	飯山中央幼稚園の経営		
	平成 27 年度 決算状況	収入 45,080,044 円 支出 50,019,738 円	当期消費収支差額 次期繰越消費収支差額	△4,939,694 円 △59,023,566 円
監査対象事項	補助金（私立幼稚園教育振興費補助金）			17,239,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	学校法人 古牧学園			No. 19
団体所在地	長野市西和田 2-20-22			
監査年月日	平成 28 年 12 月 14 日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 宮川 義典		
	設立年月日	昭和 42 年 3 月 30 日	資本金等	基本金 177,301,990 円
	主な事業の内容	和光幼稚園の経営		
	平成 27 年度 決算状況	収入 41,511,885 円 支出 43,609,400 円	当期消費収支差額 次期繰越消費収支差額	△2,097,515 円 △87,384,360 円
監査対象事項	補助金（私立幼稚園教育振興費補助金）			18,171,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	学校法人 渋沢学園			No. 20
団体所在地	上田市真田町長 7042			
監査年月日	平成 28 年 12 月 14 日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 渋沢 明子		
	設立年月日	昭和 35 年 12 月 27 日	資本金等	基本金 204,292,999 円
	主な事業の内容	いずみ幼稚園の経営		
	平成 27 年度 決算状況	収入 38,812,639 円 支出 46,346,667 円	当期消費収支差額 次期繰越消費収支差額	△7,534,028 円 △98,579,709 円
監査対象事項	補助金（私立幼稚園教育振興費補助金）			14,985,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	学校法人 信望学園			No. 21
団体所在地	佐久市協和 2322-1			
監査年月日	平成 28 年 12 月 14 日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 小林 一正		
	設立年月日	昭和 44 年 12 月 24 日	資本金等	基本金 70,498,020 円
	主な事業の内容	白鳩幼稚園の経営		
	平成 27 年度 決算状況	収入 28,290,701 円 支出 29,012,400 円	当期消費収支差額 次期繰越消費収支差額	△721,699 円 △58,842,483 円
監査対象事項	補助金（私立幼稚園教育振興費補助金）			12,877,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	学校法人 御子柴学園			No. 22
団体所在地	塩尻市広丘吉田 498-1			
監査年月日	平成 28 年 12 月 14 日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 御子柴 秀夫		
	設立年月日	昭和 49 年 3 月 9 日	資本金等	基本金 172,965,200 円
	主な事業の内容	よしだ幼稚園の経営		
	平成 27 年度 決算状況	収入 48,935,108 円 支出 56,547,945 円	当期消費収支差額 次期繰越消費収支差額	△7,612,837 円 △147,252,119 円
監査対象事項	補助金（私立幼稚園教育振興費補助金）			17,467,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	学校法人 天使幼稚園			No. 23
団体所在地	伊那市御園 877-1			
監査年月日	平成 28 年 12 月 14 日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 黒田 強		
	設立年月日	昭和 40 年 4 月 14 日	資本金等	基本金 165,521,278 円
	主な事業の内容	天使幼稚園の経営		
	平成 27 年度 決算状況	収入 38,885,902 円 支出 35,492,770 円	当期消費収支差額 次期繰越消費収支差額	3,393,132 円 △58,401,454 円
監査対象事項	補助金（私立幼稚園教育振興費補助金）			13,784,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	一般社団法人 長野市医師会			No. 24	
団体所在地	長野市若里 7-1-5				
監査年月日	平成 28 年 12 月 14 日	所管部局	健康福祉部		
団体の概要	代表者	会長 宮澤 政彦			
	設立年月日	昭和 22 年 11 月 1 日			
	主な事業の内容	1 医道の高揚に関する事項 2 公衆衛生の啓発指導に関する事項 3 医療の普及及び指導に関する事項 4 医学の振興に関する事項 5 医学教育及び生涯教育に関する事項 6 地域医療及び保健医療に関する事項 7 看護師等養成に関する事項 8 医業経営の改善に関する事項 9 保険医療に関する事項			
		平成 27 年度 決算状況	収益 393,776,573 円 費用 366,456,217 円	当期一般正味財産増減額 当期指定正味財産増減額 正味財産期末残高	27,320,356 円 △9,811,167 円 1,165,685,715 円
監査対象事項	1 補助金 (1) 看護師等養成所運営費補助金 (2) 長野県地域医療介護総合確保基金事業（医療分野）補助金			41,590,000 円 41,425,000 円 165,000 円	

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	阿智村商工会			No. 25	
団体所在地	下伊那郡阿智村駒場 1078-5				
監査年月日	平成 28 年 12 月 14 日	所管部局	産業労働部		
団体の概要	代表者	会長 藤倉 陽太郎			
	設立年月日	昭和 35 年 12 月 6 日			
	主な事業の内容	1 商工業に関する相談又は指導 2 商工業に関する情報又は資料の収集及び提供 3 商工業に関する講習会又は講演会の開催 4 展示会、共進会等の開催又はこれらの開催のあっせん 5 商工貯蓄共済事業及び全国商工会会員福祉共済事業の業務 6 商工会としての意見の公表、国会・行政庁等への具申又は建議			
		平成 27 年度 決算状況	収入 74,170,185 円 支出 74,761,368 円	当期収支差額 次期繰越収支差額	△591,183 円 645,675 円
監査対象事項	1 補助金 42,261,000 円 (1) 小規模事業経営支援事業費補助金 41,652,000 円 (2) 地域発元気づくり支援金 609,000 円				
監査結果	指摘事項等はありませんでした。				

監査団体名	松本商工会議所			No. 26	
団体所在地	松本市中央 1-23-1				
監査年月日	平成 28 年 12 月 14 日	所管部局	産業労働部		
団体の概要	代表者	会頭 井上 保			
	設立年月日	明治 41 年 6 月 6 日			
	主な事業の内容	1 商工会議所として意見の公表、国会・行政庁等への具申及び建議 2 商工業に関する調査研究、情報及び資料の収集及び刊行 3 商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査、輸出品の原産地証明 4 商工業に関する講演会・講習会の開催 5 商工業に関する技術及び技能の普及又は検定の実施 6 商工業に関する相談及び指導			
		平成 27 年度 決算状況	収入 889,469,421 円 支出 901,073,807 円	当期収支差額 次期繰越収支差額	△11,604,386 円 75,922,790 円
監査対象事項	補助金 (小規模事業経営支援事業費補助金)			108,058,000 円	
監査結果	指摘事項等はありませんでした。				

監査団体名	株式会社 うるぎホープ			No. 27
団体所在地	下伊那郡売木村 1821-3			
監査年月日	平成 28 年 12 月 14 日	所管部局	建設部	
団体の概要	代表者	代表取締役 永瀬 憲一		
	設立年月日	平成 20 年 9 月 3 日	指定管理者の指定期間	H24. 4. 1 ~ H29. 3. 31
	主な事業の内容	<指定管理業務内容> 長野県都市公園条例第 20 条の規定により指定管理者が行う長野県南信州広域公園の指定管理 1 南信州広域公園の維持管理及び利活用に関する業務 2 オートキャンプ場の利用の許可及び利用料金に関する業務		
		平成 27 年度決算状況	<指定管理業務> 収入 83,329,256 円 当期収支差額 4,220,685 円 支出 79,108,571 円	
監査対象事項	指定管理料 (長野県南信州広域公園管理業務)			26,912,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	TOY BOX			No. 28
団体所在地	松本市大字島立 635-1			
監査年月日	平成 28 年 12 月 14 日	所管部局	建設部	
団体の概要	代表者	松本土建株式会社 代表取締役 大池 太士		
	設立年月日	平成 18 年 4 月 1 日	指定管理者の指定期間	H26. 4. 1 ~ H31. 3. 31
	主な事業の内容	<指定管理業務内容> 長野県都市公園条例第 20 条の規定により指定管理者が行う長野県松本平広域公園の指定管理 1 松本平広域公園の維持管理及び利活用に関する業務 2 スポーツ施設等の利用の許可及び利用料金に関する業務		
		平成 27 年度決算状況	<指定管理業務> 収入 516,171,362 円 当期収支差額 17,878,082 円 支出 498,293,280 円	
監査対象事項	指定管理料 (長野県松本平広域公園管理業務)			389,578,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	信州リゾートサービス 株式会社			No. 29
団体所在地	北佐久郡立科町大字芦田八ヶ野 210			
監査年月日	平成 28 年 12 月 14 日	所 管 部 局	教育委員会	
団体の概要	代 表 者	代表取締役 安江 高治		
	設立年月日	昭和 57 年 1 月 11 日	指定管理者の指定期間	H27. 4. 1 ~ H29. 3. 31
	主 な 事 業 の 内 容	< 指定管理業務内容 > 長野県少年自然の家条例第 5 条の規定により指定管理者が行う長野県望月少年自然の家の指定管理 1 施設及び施設の維持管理に関する業務 2 少年自然の家の利用の許可に関する業務 3 少年自然の家の利用に係る料金に関する業務 4 青少年の健全な育成に資する事業の企画及び実施に関する業務		
		平成 27 年度 決 算 状 況	< 指定管理業務 > 収入 46,444,938 円 当期収支差額 586,564 円 支出 45,858,374 円	
監 査 対 象 事 項	指定管理料 (長野県望月少年自然の家管理業務)			29,300,000 円
監 査 結 果	指摘事項等はありませんでした。			

## 所管部局に対する監査結果及び意見

### 指 摘 事 項

所管部局	所 管 課	指 摘 事 項
観 光 部	観光誘客課	<p>1 信州キャンペーン実行委員会への適切な指導</p> <p>事務処理について、以下のとおり不適切な事例がありましたので、当実行委員会に対し、県財務規則等に基づき適切な指導をしてください。</p> <p>(1) アームバッグ（ビニール製手提げ袋）の調達に関し、納品前に業務を完了したとして給付完了検査を行い、支払を完了していたこと。</p> <p>(2) 信州デスティネーションキャンペーン事業に係る事業執行について、事業計画及び予算に係る総会の承認の前に一部の事業を実施していたこと。</p> <p>※ 信州キャンペーン実行委員会に対する指摘事項 P13</p>

### 指 導 事 項

指導事項はありませんでした。

### 検 討 事 項

検討事項はありませんでした。

### 意 見

#### ■ 各部局に共通する意見

各部局に共通する意見はありませんでした。



■ 部局ごとの意見

所管部局	所管課	意見
県民文化部	私学・高等教育課	<p>1 公益社団法人私学教育協会における貸付事業資金の有効活用            当協会の貸付事業は、私立学校等の経営基盤の強化及び改善を目的とした事業であり、県は貸付金の原資として1億5,000万円を出資しています。平成27年度末の貸付現在高は、貸付に係る準備資金（貸付限度額）3億8,177万余円に対し、約50%の1億9,087万余円となっており、資金が有効活用されているとは言い難い状況です。</p> <p>貸付の状況について定期的に報告を求め、必要に応じて助言するなど、資金を有効に活用し、出資の所期の目的が達成されるよう努めてください</p> <p>※ 公益社団法人私学教育協会に対する意見 P4</p>
県民文化部	人権・男女共同参画課	<p>1 社会福祉法人長野県社会福祉協議会における同和地区福祉資金貸付事業の滞納債権に関する助言及び協議            貸付金の債権管理は当協議会が行っていますが、平成27年度末の滞納額は37,642千円となっており、県は当協議会に対し、貸付金の原資として年度当初に前年度末の滞納相当額を貸し付け、年度末に返還を受けています。</p> <p>当協議会が行った債務者の所在調査等の結果を踏まえ、必要に応じ助言するとともに、回収の見込めない滞納債権は、当協議会と協議の上、必要な措置を講ずるよう検討してください。</p> <p>※ 社会福祉法人長野県社会福祉協議会に対する意見 P10</p>
産業労働部	ものづくり振興課	<p>1 公益財団法人長野県テクノ財団に対する必要な支援            当財団は、本県産業の目指すべき方向性を示す「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」（平成24年3月策定）重点プロジェクトを展開する中核的な機関として位置付けられており、県内における地域資源を活用しつつ、産学官連携を主要な手段として技術革新による地域産業の高度化と産業創出を促進するため、全県あるいは県下5圏域において様々な事業を実施しているところですが、財源の多くを国庫補助金、委託金等に依存しており、基本財産の運用益も年々減少している状況です。加えて、今年度は出捐金の一部を県に返還する予定であり、来年度以降の運用益の大幅な減収は確実な状況です。</p> <p>当財団が県内企業の協力のもと本県の産業振興施策において果たしてきた役割や成果を分析評価し、今後当財団に期待する役割を長期的な視点に立って整理した上で、当財団が十分に機能できるよう必要な支援を検討してください。</p>

<p>観 光 部</p>	<p>観光誘客課</p>	<p>1 信州キャンペーン実行委員会従事職員のコンプライアンスの徹底</p> <p>当委員会の物品の調達等に関し、不適切な事務処理がありました。当委員会の業務は、県、市町村及び民間団体の負担金を財源として実施しており、特に適正な事務処理が求められます。具体的な再発防止策を講じるよう指導するとともに、当委員会の業務に従事する職員の団体事務に対する意識改革を進め、コンプライアンスの徹底が図られるよう適切な措置を講じてください。</p> <p>※ 信州キャンペーン実行委員会に対する意見 P14</p>
<p>林 務 部</p>	<p>森林づくり推進課</p>	<p>1 公益社団法人長野県林業公社に対する支援と貸付金回収不能見込額に係る県民への説明</p> <p>公社は長野県出資等外郭団体「改革基本方針」（平成 25 年 12 月改訂）において、長期的な視点で存続させた上で徹底した経営改革を推進するとされており、これを受け公社では「経営改革プラン」（計画期間：平成 26～32 年度）を策定し、様々な取組を行っているところです。</p> <p>しかしながら、公社の分収林事業は、伐採による立木の販売収入により今まで投下した事業費を回収する収支構造であり、収益の確保には長期間を要するため、その間の木材販売価格の変動をはじめとする社会経済情勢の変動リスクを公社の自助努力のみで解消するには限界があります。</p> <p>公社が、最終的な累積債務を縮減し、県民負担を軽減するとともに、森林を適正に整備・保全し、森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるよう、以下の取組を行ってください。</p> <p>(1) 公社に対する積極的な支援</p> <p>公社は経営改革の一環として、平成 28 年度までに全ての分収林について契約団地ごとに「施業地カルテ」を作成し、これをもとに長期収支予測をたて、長期事業計画を策定するとともに、経営不適地については、契約解除、施業見送り等により事業経費の削減を図ることとしています。</p> <p>公社の経営改革の取組を継続的に確認・評価するとともに、これらの取組が効果的に実行されるよう、施業技術の普及、補助制度の充実、経営不適地の契約解除に伴う借入金の繰上償還や損失計上への対応等、必要な支援を積極的に行ってください。</p> <p>(2) 公社貸付金の回収不能見込額に係る県民への説明</p> <p>ア 県民への分かりやすい説明</p> <p>県は公社に対し、直接、貸付を行うほか、金融機関からの借入に対し全額損失補償を行っており、平成 27 年度末現在の貸付残高は 192 億余円、損失補償額は 82 億余円で、合計額は 275 億余円となっています。</p>

		<p>この借入金は、平成 25 年度に公社が試算した長期収支見通しでは、全ての立木の販売が完了する最終事業年度の平成 88 年度に約 107 億円が累積債務として残り、県が回収不能になると見込んでいます。</p> <p>現在、県の予算書、決算書をはじめ、公社に係る公表資料において、回収不能見込額に係る説明がほとんどありませんが、将来多額の損失が発生する可能性があることについて、常に県民に広く理解を得ていく必要がありますので、県民に対して正確で、分かりやすい説明をするよう努めてください。</p> <p>イ 定期的な見直し</p> <p>回収不能見込額は、県民負担につながる重要な情報であることから、適切な見直しの間隔を検討の上、定期的な見直しを行ってください。</p> <p>なお、設定した期間内であっても、あらかじめ想定した以上の状況変化があった場合には、見直しを行い、常に県民の理解が得られるよう努めてください。</p> <p>※ 公益社団法人長野県林業公社に対する意見 P16</p>
--	--	---



しあわせ信州